

財政事情説明書

平成29年12月1日 公表



長崎県島原市

島原市の財政

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び島原市財政状況の公表に関する条例（昭和39年島原市条例第33号）第2条第1項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

平成29年12月1日

島原市長 古川 隆三郎

はじめに

行財政運営の推進にあたっては、市民の皆様へ、本市の財政状況等についてご理解をいただくことが不可欠であり、そのためにも財政に関する情報を積極的に公表を行い、市民の皆様と情報を共有させていただくことが大切であるとの考えから、年2回、6月と12月に財政事情説明書を公表しております。

今回は、平成28年度の決算状況と29年度予算の9月30日現在までの執行状況などについてご説明いたします。

今後とも市民皆様へ、より見やすく分かりやすいものとなるよう努めてまいりますので、市政への関心を高めていただき、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

目次

	ページ
1 会計区分	1
2 平成28年度普通会計決算の概要	2
(1) 歳入の決算状況、歳入の用語解説	3～5
(2) 歳出の決算状況、歳出の用語解説	6～9
(3) 決算の構成の推移	10
(4) 市民1人当りに置き換えた決算の状況	11
(5) 市税の決算状況	12
(6) 目的税の使途状況	12
(7) 市債及び基金の状況	13
3 平成28年度特別会計決算の概要	14
4 財政運営の健全度	15
(1) 決算に基づく健全化判断比率	15
(2) 経常収支比率・財政力指数	16
5 平成29年度市民負担の状況	17
(1) 平成29年度市税の税目毎賦課徴収状況	17
(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当たりの負担状況	17
6 財産・市債・一時借入金の状況について	18～19
(目的別、借入先別市債残高の状況)	
7 平成29年度の予算及び執行状況について	20～23

1. 会計区分

島原市の歳入及び歳出は、「一般会計」と「特別会計」、「企業会計」に区分して経理しています。しかしながら、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「**普通会計**」（統計処理上の会計）と「**地方公営事業会計**」に置き換えています。

本書の決算数値につきましては、「普通会計」に基づいて説明を行っています。

【本説明書における注意】

- 決算における「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
- 各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

一般会計

一般会計は、市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育の充実、各種産業の活性化や道路などの基盤整備といった行政運営の基本的な経費が計上されます。

特別会計

特別会計は、交通や病院など特定の事業を行う場合、その特定の収入でもって特定の支出にあてて、一般会計とは区分して経理を行う必要がある場合に設置されるもので、本市では、国民健康保険事業特別会計や温泉給湯事業特別会計など現在、下記の3会計があります。

1) 法令により設置が義務付けられているもの

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

2) 市条例により設置しているもの

- ・ 温泉給湯事業特別会計

公営企業会計

特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受け、当該事業にかかる経費を主に使用料等の収入でまかなって住民サービスを提供するための特別会計で、本市には水道事業会計があります。

2.平成 28 年度普通会計決算の概要

平成28年度普通会計におきましては、年金生活者等支援臨時福祉給付金や子どものための教育・保育給付費などの扶助費の増、ふるさとしまばら寄付金事業の消耗品（お礼の商品代）や情報セキュリティ強化対策委託料による物件費の増加などに伴い、前年度よりも歳入で2.1%増、歳出で1.8%増となり、決算規模は歳入、歳出ともに増加しました。

また、「**実質収支**」では 2億9864万円の黒字、「**前年度実質収支**」2億2976万円を差し引いた「**単年度収支**」は、6888万円の黒字となっています。

なお、本年度は財政調整基金に利子分 26万円を積み立てておりますので、「**実質単年度収支**」は 6914万円の黒字となります。

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			増減額	増減比
歳入総額 ①	239億6616万円	234億6328万円	5億0288万円	2.1%
歳出総額 ②	235億6623万円	231億4840万円	4億1783万円	1.8%
形式収支 (①-②) ③	3億9994万円	3億1488万円	8505万円	27.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	1億0129万円	8512万円	1618万円	19.0%
実質収支 (③-④) ⑤	2億9864万円	2億2976万円	6888万円	30.0%
前年度実質収支 ⑥	2億2976万円	3億4629万円	△1億1653万円	△33.6%
単年度収支 (⑤-⑥) ⑦	6888万円	△1億1653万円	1億8540万円	△159.1%
基金積立金 ⑧	26万円	43万円	△18万円	△40.6%
繰上償還金 ⑨	-	-	-	-
基金取り崩し額 ⑩	-	-	-	-
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	6914万円	△1億1609万円	1億8523万円	△159.6%

用語解説：決算関係

用 語	解 説
形 式 収 支	決算における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額です。
翌年度へ繰り越すべき財源	年度内に完了できない事業について、翌年度に持ち越して執行するための財源です。
実 質 収 支	形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額をいい、前年度以前からの収支の累積でもあり、一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度に新たに生じた剰余額またはその逆を把握するための指標です。
基 金 積 立 金	年度間の財源の不均衡を調整するため決算剰余金などを原資として積み立て、経済事情の変動等で財源が不足する際や、大型事業などの多額の財源が必要な際に、取り崩します。

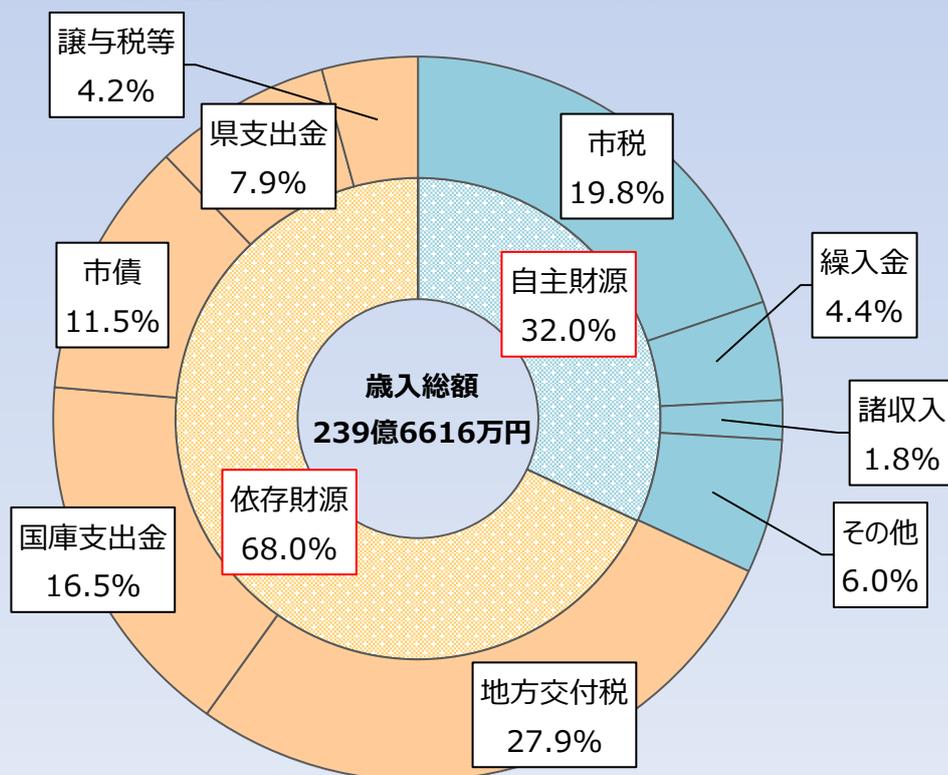
(1) 歳入の決算状況

市の行政運営を支える財源には、市民税や固定資産税などの市税や地方交付税、国、県からの補助金、借入金である市債などがあります。

【普通会計歳入決算】

区 分 款	収入済額		対前年度増減	
	28年度	27年度	増減額	増減比
1 市 税	47億3365万円	46億2677万円	1億0688万円	2.3%
2 地 方 譲 与 税	1億6485万円	1億6684万円	△199万円	△1.2%
3 利 子 割 交 付 金	423万円	599万円	△176万円	△29.4%
4 配 当 割 交 付 金	849万円	1659万円	△811万円	△48.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	495万円	1381万円	△886万円	△64.1%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7億9551万円	8億8762万円	△9211万円	△10.4%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2321万円	2051万円	269万円	13.1%
8 地 方 特 例 交 付 金	908万円	794万円	113万円	14.3%
9 地 方 交 付 税	66億8078万円	68億8539万円	△2億0461万円	△3.0%
10 交通安全対策特別交付金	676万円	742万円	△66万円	△8.9%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2億1209万円	2億4790万円	△3581万円	△14.4%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3億3138万円	3億3546万円	△408万円	△1.2%
13 国 庫 支 出 金	39億6371万円	41億0202万円	△1億3831万円	△3.4%
14 県 支 出 金	18億8586万円	20億3573万円	△1億4987万円	△7.4%
15 財 産 収 入	6600万円	1億1592万円	△4993万円	△43.1%
16 寄 附 金	5億3298万円	3億4065万円	1億9233万円	56.5%
17 繰 入 金	10億5655万円	3億5184万円	7億0471万円	200.3%
18 繰 越 金	3億1488万円	4億8011万円	△1億6523万円	△34.4%
19 諸 収 入	4億2023万円	2億9644万円	1億2379万円	41.8%
20 市 債	27億5098万円	25億1832万円	2億3266万円	9.2%
合 計	239億6616万円	234億6328万円	5億0288万円	2.1%

【普通会計 歳入決算の科目別・財源別構成】



(譲与税等) : 地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金
配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金

平成28年度の歳入総額は、239億6616万円で、昨年度に比べ 5億288万円の増となりました。

主な増減としましては、合併算定替特例措置の縮減や国勢調査人口の減少に伴い地方交付税が減となった一方で、個人市民税や軽自動車税などの「地方税」が1億688万円の増、汚泥再生処理センター建設事業や新庁舎建設事業により「市債」が2億3266万円の増、財源不足などに伴う基金取り崩しによる「繰入金」が7億471万円の増となり、全体では歳入増となっています。

歳入の構成比を見ますと、市税や使用料など市が自主的に収入することができる「自主財源」は、76億6775万円（32.0%）で、国や県からの補助金や市債などの「依存財源」は、162億9841万円（68.0%）となっています。

自主財源の中で最も多いのは、市税の 47億3365万円で歳入全体の 19.8%、また依存財源の中で最も多いのは、地方交付税の 66億8078万円で歳入全体の 27.9%を占めています。

用語解説：歳入科目

用語	解説
市税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
地方譲与税	一旦、国税として徴収されたものを、その後、人口規模や市道の延長・面積など一定の基準により県や市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金	金融機関等からの預金利子や株式等の配当及び譲渡益に課税された県税の一部を財源として、一定の基準により市に対し交付されるものです。

用語解説：歳入科目（つづき）

用語	解説
地方消費税交付金	消費税8%のうち1.7%分を財源として、その一部を県が人口など一定の基準により市に対し交付するものです。なお、引上げ分については、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費やその他社会保障施策に要する経費に充てられます。
自動車取得税交付金	自動車の取得に対して課税されたものを、その後、市道の延長や面積など一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
地方特例交付金	税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅ローン控除額を市民税から控除することになったことに伴い生じる減収を補てんするため交付されるものです。
地方交付税	市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、地方法人税を加えた5税が原資となっています。 市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するための「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故件数などを基準に国が市に対して交付するものです。
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。
使用料及び手数料	市が所有し、または管理している施設の利用や特定の人のために行う行政サービスの対価として徴収するものです。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当し、その施設の維持管理や行政サービスを行うための財源となります。
国庫支出金	国と市が行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	市が行う事業に対しての交付です。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
財産収入	市が有する財産などの貸付けによって生じる対価や基金の運用による利息等の財産運用収入と、公共用地などの売払収入があります。
寄附金	市に対する民法上の金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計や基金から資金が移される場合を「繰入」（歳入科目）、また、移す場合を「繰出」（歳出科目）といいます。
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、翌年度の歳入に編入するときの収入です。
諸収入	収入の性質により、他のどの収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
市債	市が道路整備や学校建設などの事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（財政融資資金・地方公共団体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。また、地方債を発行することを「起債」といいます。

(2) 歳出の決算状況

市の行政運営にかかる経費（歳出）については、その行政目的ごとに分類した『目的別経費』と、人件費や借入金の返済額など、その経費の性質別に分類した『性質別経費』の2通りの観点から市の財政を分析することができます。

『目的別経費』では、目的は市の予算や決算においてもっとも大きな区分である「款（かん）」を基準として分類され、どの行政分野に、どれくらいお金を使ったかが分かります。

『性質別分類』では、性質は用途で分類され、モノあるいはサービスなどに、どれくらいのお金を使ったかが分かります。

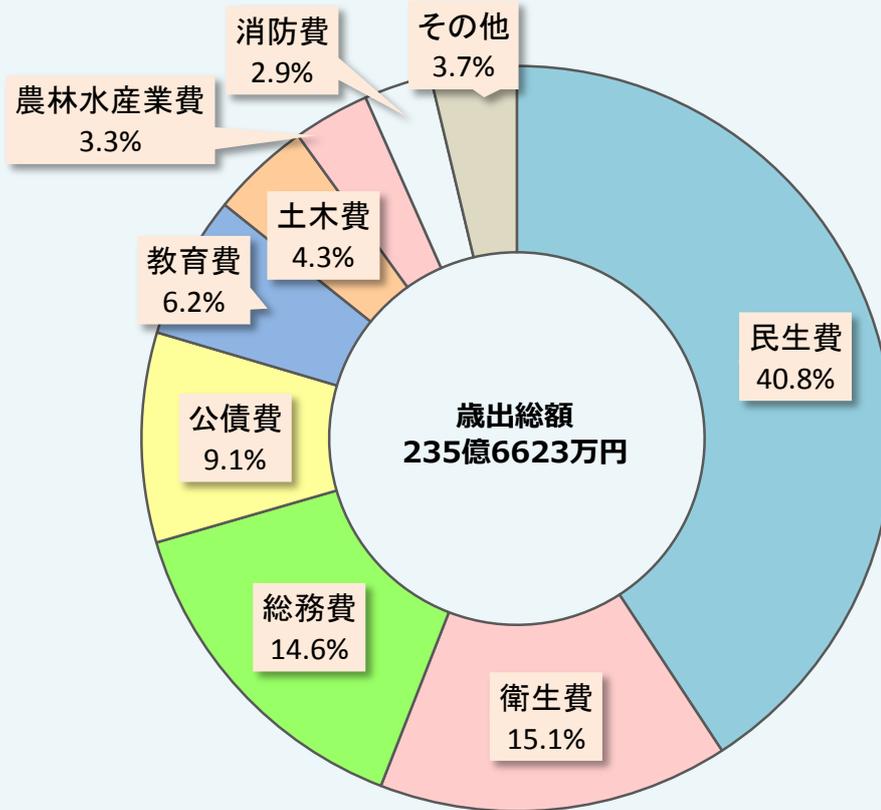
【普通会計歳出決算：目的別構成】

区 分 款	支出済額		対前年度増減	
	28年度	27年度	増減額	増減比
1 議 会 費	2億1424万円	2億3346万円	△1922万円	△8.2%
2 総 務 費	34億4569万円	26億0833万円	8億3736万円	32.1%
3 民 生 費	96億1424万円	94億6792万円	1億4632万円	1.5%
4 衛 生 費	35億6674万円	29億6130万円	6億0545万円	20.4%
5 労 働 費	1726万円	4571万円	△2845万円	△62.2%
6 農 林 水 産 業 費	7億7038万円	9億7426万円	△2億0389万円	△20.9%
7 商 工 費	6億1158万円	6億4707万円	△3549万円	△5.5%
8 土 木 費	10億1544万円	10億9341万円	△7797万円	△7.1%
9 消 防 費	6億7434万円	6億6646万円	788万円	1.2%
10 教 育 費	14億6961万円	23億0774万円	△8億3813万円	△36.3%
11 災 害 復 旧 費	2016万円	1814万円	203万円	11.2%
12 公 債 費	21億4655万円	21億2460万円	2195万円	1.0%
13 諸 支 出 金	—	—	—	—
14 予 備 費	—	—	—	—
合 計	235億6623万円	231億4840万円	4億1783万円	1.8%

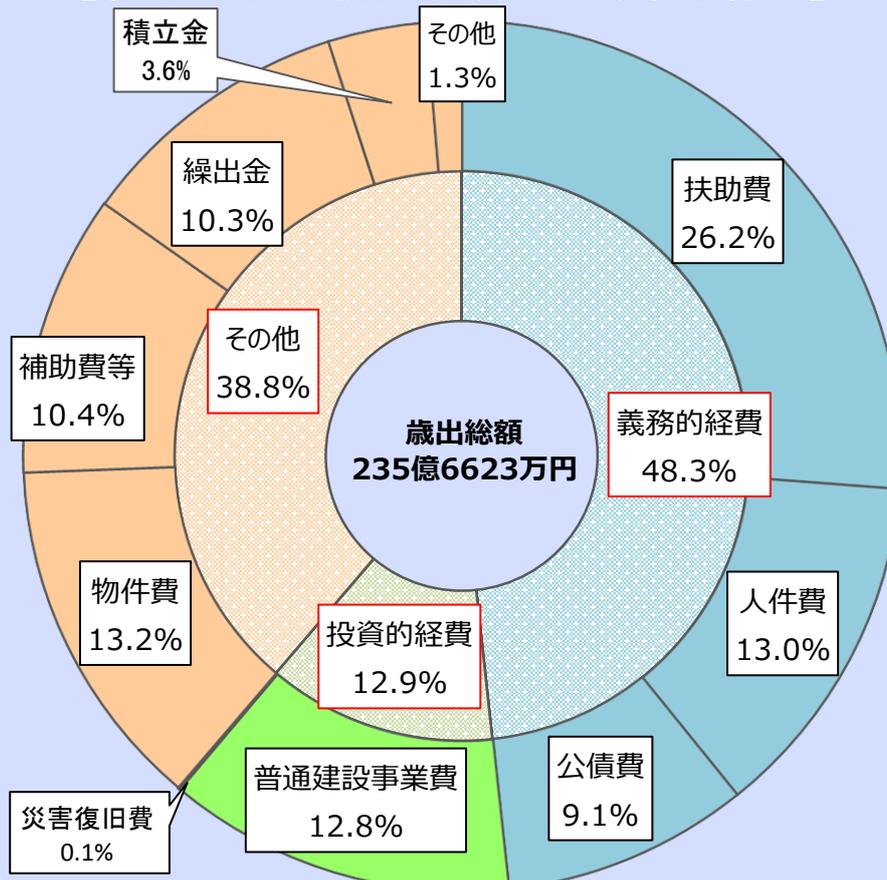
【普通会計歳出決算：性質別構成】

区 分 款	支出済額		対前年度増減	
	28年度	27年度	増減額	増減比
人 件 費	30億5690万円	31億3708万円	△8018万円	△2.6%
扶 助 費	61億8081万円	59億5307万円	2億2774万円	3.8%
公 債 費	21億4655万円	21億2460万円	2195万円	1.0%
普 通 建 設 事 業 費	30億2274万円	30億4716万円	△2442万円	△0.8%
災 害 復 旧 事 業 費	2016万円	1814万円	203万円	11.2%
物 件 費	31億0984万円	29億3725万円	1億7260万円	5.9%
補 助 費 等	24億6141万円	26億8228万円	△2億2087万円	△8.2%
維 持 補 修 費	1億4196万円	1億7893万円	△3697万円	△20.7%
繰 出 金	24億1587万円	24億9293万円	△7706万円	△3.1%
積 立 金	8億5148万円	4億1416万円	4億3732万円	105.6%
投資及び出資金・貸付金	1億5850万円	1億6280万円	△430万円	△2.6%
合 計	235億6623万円	231億4840万円	4億1783万円	1.8%

【普通会計 歳出決算の目的別構成】



【普通会計 歳出決算の性質別構成】



【歳出総括】

平成28年度の歳出総額は、235億6623万円で、昨年度に比べ4億1783万円（1.8%）の増となりました。

主な増減としましては、農地集積・集約化対策事業費補助金や企業立地促進・雇用創出事業奨励金などの減により「補助費等」が2億2087万円の減となった一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金や子どものための教育・保育給付費などの増により「扶助費」が2億2,774万円の増、ふるさとしまばら寄付金事業の消耗品（お礼の商品代）や情報セキュリティ強化対策委託料などの増により「物件費」が1億7260万円の増、これまで基金に積み立てていた「ふるさとしまばら寄付金」を新たに創設したふるさとしまばら応援基金へ積み替えるための積立金の増などにより「積立金」が4億3732万円の増となっています。

【歳出の目的別構成分析】

歳出がどのような目的に使われたかを表す「目的別経費」の割合で分析すると、市民のみなさまの医療・生活保護・子育てなどの福祉の向上にかかる『民生費』の占める割合が全体の40.8%と最も大きく、以降、衛生費（15.1%）、総務費（14.6%）、公債費（9.1%）、教育費（6.2%）、土木費（4.3%）、農林水産業費（3.3%）、消防費（2.9%）、その他（3.7%）の順となっています。

【歳出の性質別構成分析】

歳出決算額を『性質別経費』で分析すると、『扶助費』が61億8081万円（26.2%）と最も多く、『人件費』が13.0%、『公債費』が9.1%で、この3項目は任意に削減することのできない「義務的経費」といわれ全体の48.3%を占めています。また、道路整備費などの「投資的経費」が12.9%、物件費など「その他の経費」が38.8%となっています。

金額から見ると、「投資的経費」が前年度比2240万円の減、「義務的経費」が前年度比1億6951万円の増、「その他の経費」が前年度比2億7071万円の増となり、割合で見ると、「投資的経費」が0.7%下降、「義務的経費」が1.5%上昇、「その他の経費」が3.1%上昇しています。

※各目的・性質の内容につきましては、下記の「用語解説：歳出科目（目的別）」、「用語解説：歳出科目（性質別）」をご参照ください。

用語解説：歳出科目（目的別経費）

用語	解説
議会費	議会の活動に関する経費です。主に市議会議員への報酬・手当、議員の政務活動費、各委員会の視察研修旅費、議会報作成費などがあります。
総務費	庁舎管理、人事・秘書広報、企画、財政、戸籍、統計、税の賦課・徴収、情報化推進、選挙にかかる経費です。
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、福祉医療、生活保護、国民年金などの事業にかかる経費です。
衛生費	健康増進、予防接種、ゴミ処理、環境対策など、健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費です。

用語解説：歳出科目（目的別経費）つき

用語	解説
労働費	シルバー人材センターへの補助金や勤労者会館の管理・運営などにかかる経費です。
農林水産業費	農業や水産業など、第一次産業の振興にかかる経費です。
商工費	商工業の振興や企業誘致、観光の振興にかかる経費です。
土木費	道路や公園の整備、都市計画、公営住宅などにかかる経費です。
消防費	消防や火災予防などをはじめ災害対策にかかる経費で、消防・救急活動については、消防団のほか広域市町村圏組合による共同運営で行っています。
教育費	小・中学校教育、公民館や図書館の管理・運営、生涯学習、文化・スポーツの振興などにかかる経費です。
災害復旧費	大雨や暴風、地震などの自然災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。
公債費	事業執行の財源として借り入れた市債や一時借入金の元金・利子の償還にかかる経費です。
諸支出金	他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地や建物などの取得にかかる経費です。
予備費	緊急を要する場合など、予算外の支出に充てるため用途を特定しないで計上する経費です。

用語解説：歳出科目（性質別経費）

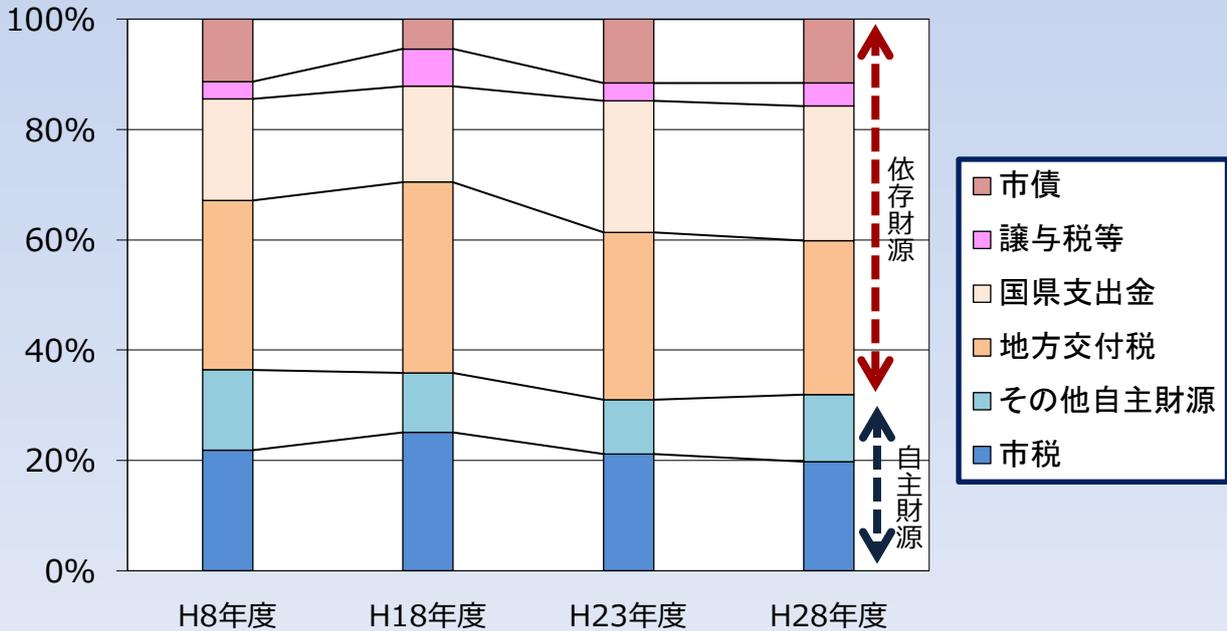
用語	解説	
義務的経費	歳出経費のうち、法令或いは性質上その支出が義務付けられ任意に削減できない固定的な経費をいい、歳出総額に占める割合が高くなるほど財政の硬直化が進んでいることを示します。	
	人件費	職員給与、議員報酬、共済組合等への負担金などの経費です。
	扶助費	生活保護法や児童福祉法等の法令や条例に基づき被扶助者へお金や物品を提供する経費で、生活保護費や児童手当、医療費助成、就学援助などがあります。
	公債費	市が借り入れた市債の元利償還金や一時借入金の利子支払いにかかる経費です。
投資的経費	その支出が資本の形成に向けられ、施設などが将来に残るものに対して支出されるものをいい、道路や橋、公園の整備、学校や公営住宅などの公共用施設の新増設にかかる経費である普通建設事業費や災害復旧事業費が該当します。	
その他の経費	物件費	旅費や臨時職員等の賃金、消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費、委託料など、市の経費のうち消費的な経費の総称です。
	維持補修費	市が管理する公共施設の活用を保全するための経費です。 (建物の大規模改修等は普通建設事業費に、備品等の修繕費は物件費に区分)
	補助費等	他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により支出される経費で、団体に対する負担金や補助金、講師謝礼等の報償金、保険料、公営企業への繰出金等があります。
	積立金	財政運営を計画的にするため、または将来の収支不足に備えるための基金や特定の目的のために設けられた基金などに積み立てるための経費です。

(3) 決算の構成の推移

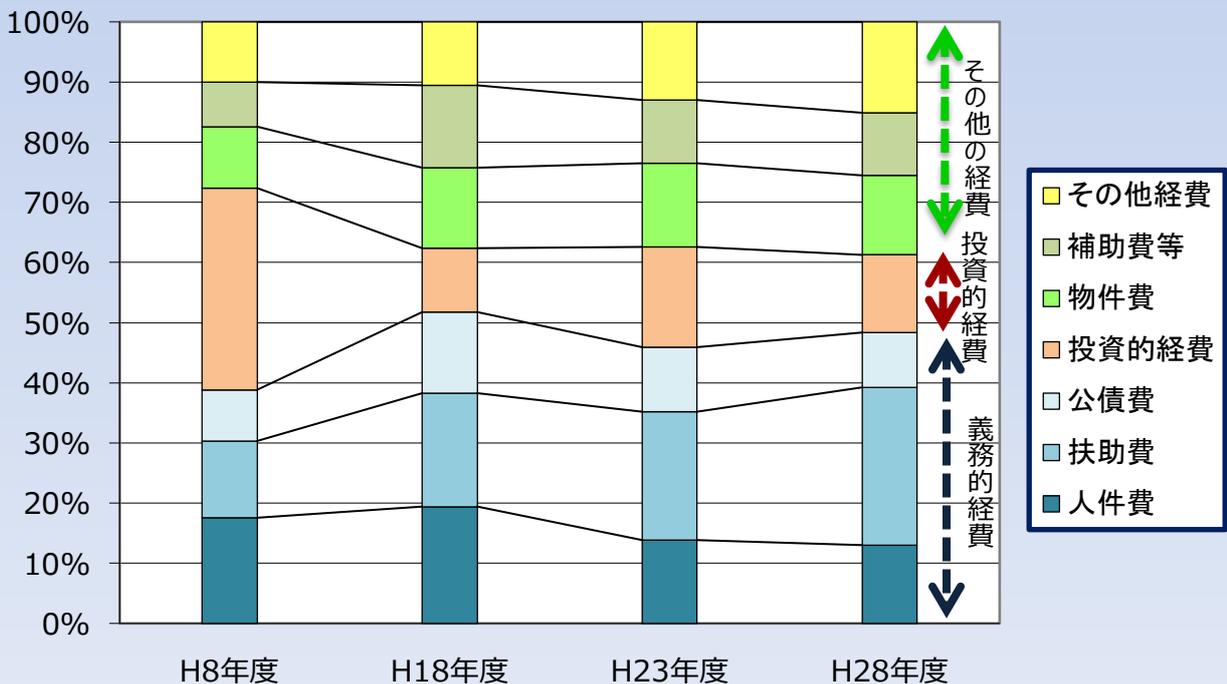
決算をその構成に着目して推移をみると、歳入では、人口減少や地域経済の低迷などの影響により、市税の割合が2割程度と依然低く、また自主的に収入できる「自主財源」も3割程度で推移し、地方交付税などの依存財源に頼った歳入構造となっています。

歳出では、人件費が減少していく半面、扶助費の伸びが著しく、人件費、公債費と合わせた義務的経費が5割近くを占め、財政の硬直化が進んでいます。

【性質別歳入構成】



【性質別歳出構成】



(4) 市民1人あたりに置き換えた決算の状況

決算の状況をよりご理解いただけるよう、家計簿における項目を市の歳入、歳出にそれぞれ対応させ、市民1人当たりの額に置き換えました。また、5年前、10年前と比べて、その推移をみてみます。

区 分 / 項 目 〈決算上の内容〉	市民1人当たりの収入、支出額等		
	平成18年度	平成23年度	平成28年度
収入合計	35万8498円	47万2247円	52万1105円
給料 (市税、使用料・手数料など)	10万3672円	11万5248円	11万6177円
親からの援助 (国・県支出金、地方交付税など)	21万0677円	27万1450円	29万4567円
預金の引き出し (他会計や基金からの繰入金)	9414円	316円	2万2973円
借り入れ (市債)	1万9341円	5万4572円	5万9816円
前月からの繰り越し (前年度繰越金)	1万0265円	1万7895円	6847円
雑収入 (諸収入、寄附金等)	5128円	1万2765円	2万0726円
支出合計	34万7992円	46万4964円	51万2409円
食費 (給与、議員報酬など)	6万7672円	6万4852円	6万6467円
日用品や公共料金など (旅費、光熱水費、郵便料・電話料等)	4万6469円	6万4778円	6万7619円
家電等の修理費 (維持補修費)	1560円	2827円	3087円
医療費など (児童手当、生活保護費、福祉医療費等)	6万5530円	9万8854円	13万4392円
家屋の増改築 (普通建設事業費等)	3万6941円	7万7740円	6万6163円
ローンの返済 (公債費)	4万7130円	4万9843円	4万6673円
預金 (積立金、貸付金等)	1502円	6091円	2万1960円
町内会費など (一部事務組合負担金等)	4万7601円	4万8652円	5万3519円
子どもへの仕送り (他会計繰出金)	3万3587円	5万1327円	5万2529円
貯蓄残高〈基金現在残高〉	10万5920円	15万2580円	14万4250円
借金残高〈市債現残高〉	38万9498円	39万4963円	45万7386円
(各年度末人口)	5万0452人	4万8139人	4万5991人

(5) 市税の決算状況

平成28年度市税収入額

税 目	平成28年度	平成27年度	前年度比
普 通 税	43億8675万円	42億7768万円	2.5%
市 民 税	17億6945万円	16億9879万円	4.2%
固 定 資 産 税	21億0895万円	20億8878万円	1.0%
軽 自 動 車 税	1億5257万円	1億2753万円	19.6%
市 た ば こ 税	3億5578万円	3億6259万円	△1.9%
目 的 税	3億4690万円	3億4909万円	△0.6%
入 湯 税	1610万円	1718万円	△6.3%
都 市 計 画 税	3億3079万円	3億3190万円	△0.3%
合 計	47億3365万円	46億2677万円	2.3%

(6) 目的税の使途状況

目的税とは、その使い道を特定した上で徴収する税のことで、本市では都市計画税や入湯税が該当します。

○都市計画税

都市計画税は、都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が課すことのできる目的税で、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

事 業 名	平成28年度決算額	
街路整備事業費	2億2328万円	
公園費	7091万円	
都市下水路費	1663万円	
公債費（都市計画事業債のみ）	2億7493万円	
合 計	5億8575万円	
財源内訳	都市計画税	3億3079万円
	国庫・県支出金	6087万円
	市債	1億5260万円
	一般財源等	4149万円



○入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）を利用する入湯客に課税する目的税で、標準で1人あたり1日150円程度。環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

事 業 名	平成28年度決算額	
環境衛生施設整備費	16億7709万円	
鉱泉源の保護管理施設整備費	1400万円	
消防施設整備費	2275万円	
観光振興費	400万円	
観光施設整備費	1301万円	
合 計	17億3085万円	
財源内訳	入湯税	1610万円
	国庫・県支出金	1億4636万円
	市債	14億4040万円
	一般財源等	1億2799万円

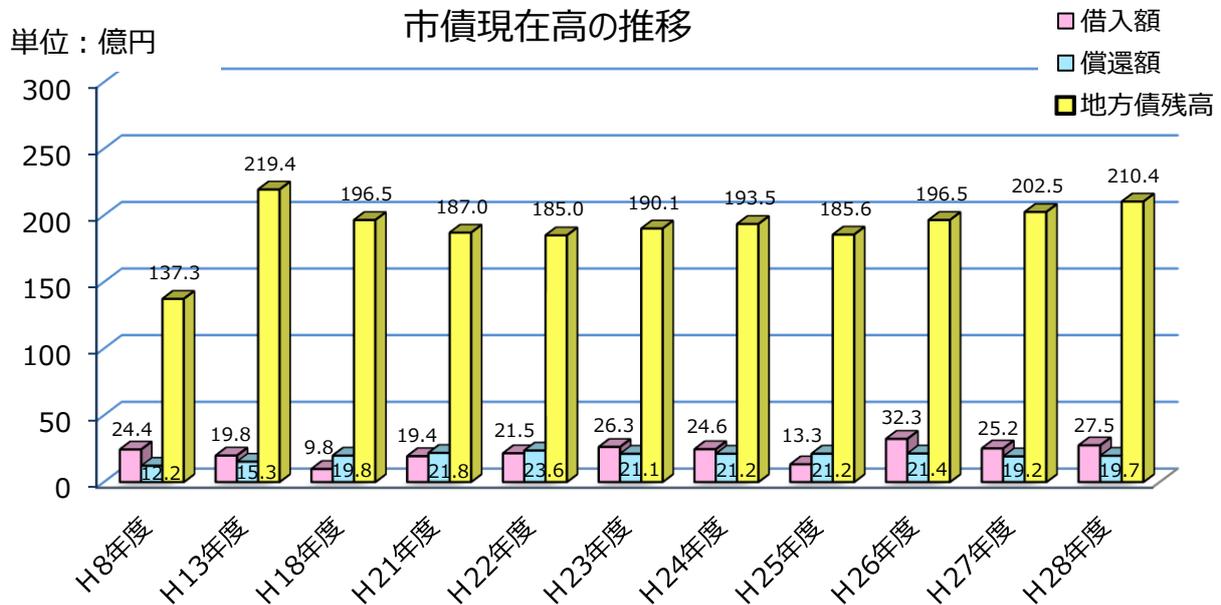


(7) 市債及び基金の状況

【市債の状況】

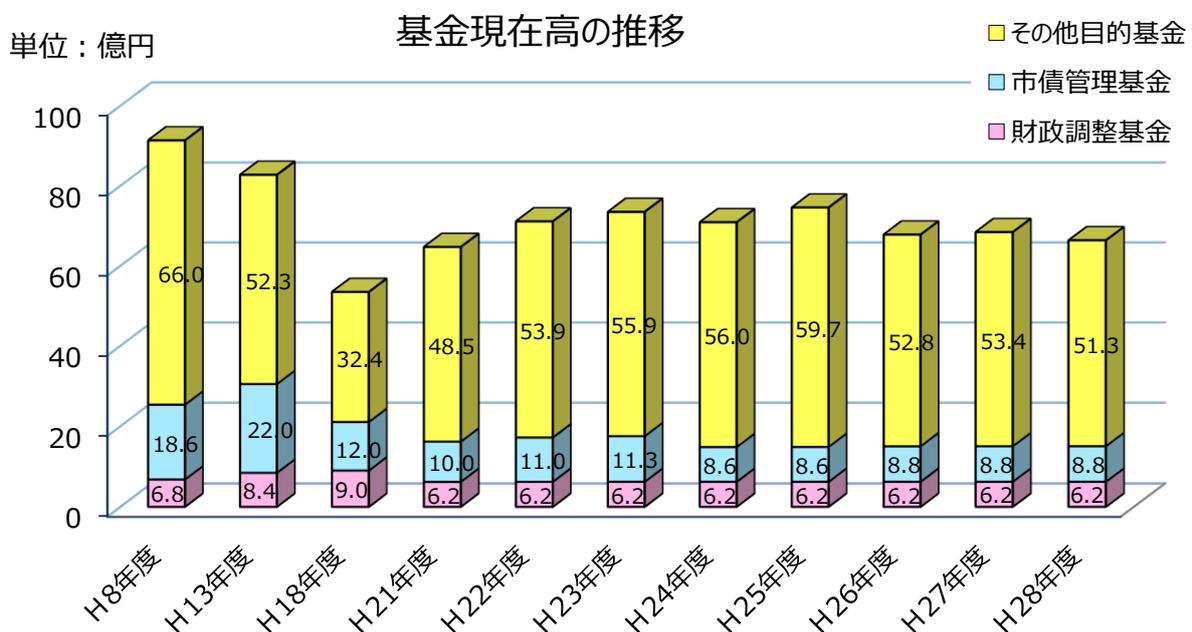
市の借金である地方債残高は、平成28年度末で 210億3564万円で前年度比 7億8342万円の増となっています。

地方債残高が増となったのは、年度中の償還額が19億6756万円に対して借入金が27億5098万円と返済額よりも借入額が上回ったことによるものです。また、借入額については、増加傾向にあります。これは、その元利償還に対し70%の交付税措置がある合併特例債を活用した事業の推進によるものです。



【基金の状況】

市の貯金である基金は、平成28年度末で 66億3422万円で前年度比 2億507万円の減となっています。主な増減として、年度中の基金運用益や寄附金など8億5148万円を積み立てる一方、財源不足を補うためなどで特定目的基金から10億5655万円を取り崩しました。



3.平成 28 年度特別会計決算の概要

特別会計においては、3会計の合計で歳入決算総額、89億4335万円（対前年度比△9.2%）、歳出総額 88億5804万円（対前年度比△9.3%）、歳入歳出差引8531万円となりました。

会 計 名	最 終 予 算 額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出残額 (A) - (B)
国民健康保険事業	83億2466万円	82億5423万円	82億1350万円	4073万円
温泉給湯事業	9314万円	9976万円	7764万円	2212万円
後期高齢者医療	5億6824万円	5億8936万円	5億6690万円	2246万円
合 計	89億8604万円	89億4335万円	88億5804万円	8531万円



島原ふるさと創生 島原守護神キャラクター
「しまばらん」は、漫画「妖怪ウォッチ」の作者である島原市出身の漫画家・小西紀行先生にふるさと島原のために制作してもらいました。



4. 財政運営の健全度

地方公共団体の財政運営の健全度を量る指標について説明します。

財政運営にあたっては、これらの指標に関し検証を行い、適正な運営をしていくことが求められます。

(1) 決算に基づく健全化判断比率

平成19年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための新たな指標「健全化判断比率」を算定し、公表することになりました。

健全化判断比率とは、地方自治体の財政状況がどのような水準にあるのかを示すもので4つの指標で構成されます。

これらの数値が、1つでも定められた基準値（早期健全化基準：黄信号、財政再生基準：赤信号、いずれも市町村の標準財政規模に応じて定められる）を超えると、健全化に向けた計画の作成と実施状況の報告等が義務付けられ、市の独自性が大きく制限されることになります。

(単位：%)

区 分	健全化判断比率		前年度比	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
	28年度	27年度			
①実質赤字比率	—	—	—	13.09	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.09	30.00
③実質公債費比率	4.3	4.6	△ 0.3	25.00	35.00
④将来負担比率	—	—	—	350.00	

実 質 赤 字 比 率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、28年度決算では黒字であったため、この数値は出ていません。

連 結 実 質 赤 字 比 率

一般会計等に特別会計と公営企業会計を合わせた市全体での赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、28年度決算では全会計が黒字であったため、この数値は出ていません。

実 質 公 債 費 比 率

一般会計等での実質的な借入額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、28年度決算では早期健全化基準の25.0%を大きく下回っています。

将 来 負 担 比 率

借入金返済額など、一般会計等が抱える実質的な負債額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、28年度決算では早期健全化基準の350.0%を大きく下回っています。

用語解説：財政健全化比率等

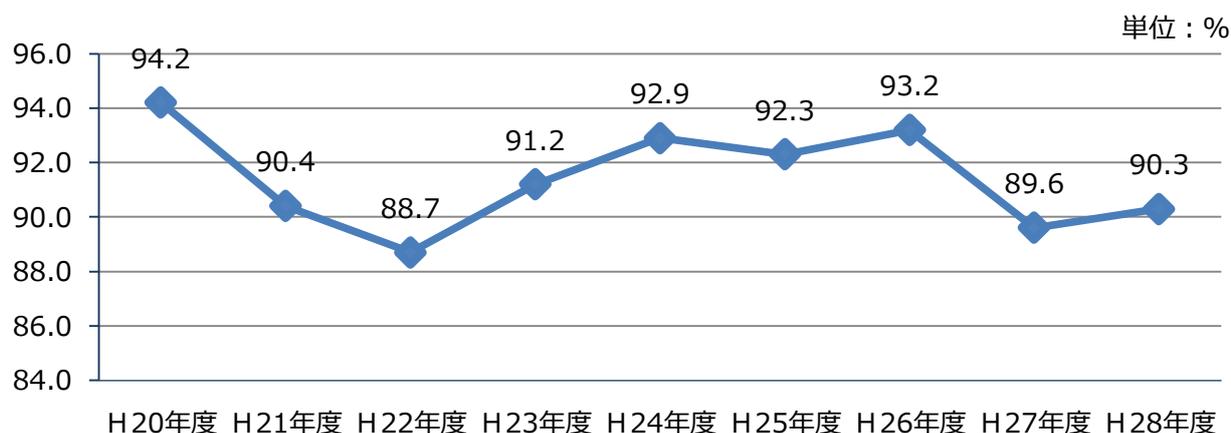
用 語	解 説
標 準 財 政 規 模	当該地方公共団体が標準的な状態で通常収入される一般財源の規模を示したもので、市等が自由に使える財源の大きさを表します。 その団体の標準税収入額と地方譲与税等及び普通交付税を合算した額になります。 平成28年度は117億4447万円です。

(2) 経常収支比率・財政力指数

経常収支比率

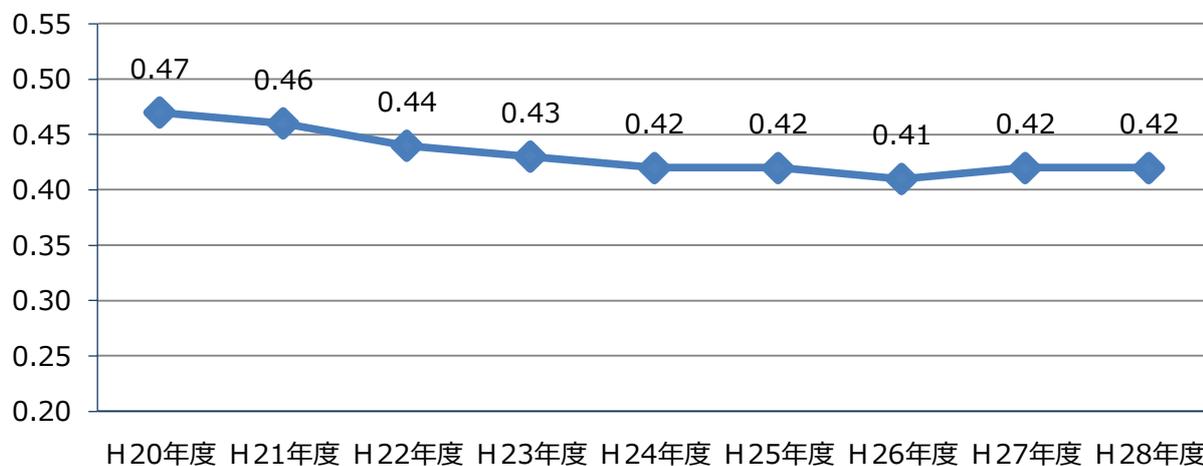
経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年経常的に支出される経費のために、市税や地方交付税などの経常的に収入される財源がどれだけ消費されたかを示す比率です。

この比率が低いほど自由に使える財源が多く、臨時的な事業、施策に対応できる余裕があると言えます。



財政力指数

地方公共団体が平均的な行政活動を行うために必要な経費を、市税など自ら調達できる財源でどれだけ賄えているかを表す指数で、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があり財政基盤は強いとみられ、「1」を超えると普通交付税は交付されなくなります。



5.平成29年度市民負担の状況

平成29年9月30日現在の市税や借入金など市民負担の状況は次のとおりです。

(1) 平成29年度市税の税目毎賦課徴収状況

税 目	予算額	調定額 (A)	構成比	収入済額 (B)	未収入額 (A) - (B)
市 民 税	16億7836万円	17億0404万円	37.7%	8億5104万円	8億5300万円
個人	14億6090万円	15億6494万円	34.6%	7億1654万円	8億4840万円
法人	2億1746万円	1億3909万円	3.1%	1億3449万円	460万円
固 定 資 産 税	20億3242万円	21億4561万円	47.4%	13億3348万円	8億1213万円
固定資産税	20億2230万円	21億3549万円	-	13億2336万円	8億1213万円
国有資産等所在市町 村 交 付 金	1012万円	1012万円	-	1012万円	-
軽自動車税	1億5303万円	1億6046万円	3.5%	1億5315万円	732万円
市たばこ税	3億4758万円	1億7700万円	3.9%	1億4670万円	3030万円
入湯税	1612万円	957万円	0.2%	942万円	16万円
都市計画税	3億1913万円	3億3183万円	7.3%	2億0502万円	1億2682万円
計	45億4663万円	45億2851万円	100%	26億9879万円	18億2972万円
滞納繰越分	3057万円	3億0773万円	-	2574万円	2億8199万円
総 計	45億7720万円	48億3624万円	-	27億2453万円	21億1171万円

(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当りの負担状況

市債（借入金）は、市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接的な負担であります。

区 分	総 額	1人当たり	1世帯当たり
市 税 (※)	41億9273万円	9万1103円	21万2753円
市 債 (※)	201億1315万円	43万7033円	102万0609円
合 計	243億0588万円	52万8136円	123万3362円

(注) ・人口は4万6022人、世帯数は1万9707世帯（平成29年9月30日現在）として算出しています。

・市税は、個人市民税・固定資産税（交付金・納付金は除く）・軽自動車税・都市計画税の調定額で、滞納繰越分を除いて計上しています。

・市債は一般会計分を計上しています。

6.財産・市債・一時借入金の状況について

(平成29年9月30日現在)

(1) 財 産

土 地	3,079,816㎡	出資による権利	2億5207万円
建 物	234,223㎡	有 価 証 券	7265万円
立 木 推 定 量	68,748㎡	基 金	72億9763万円

(2) 市 債

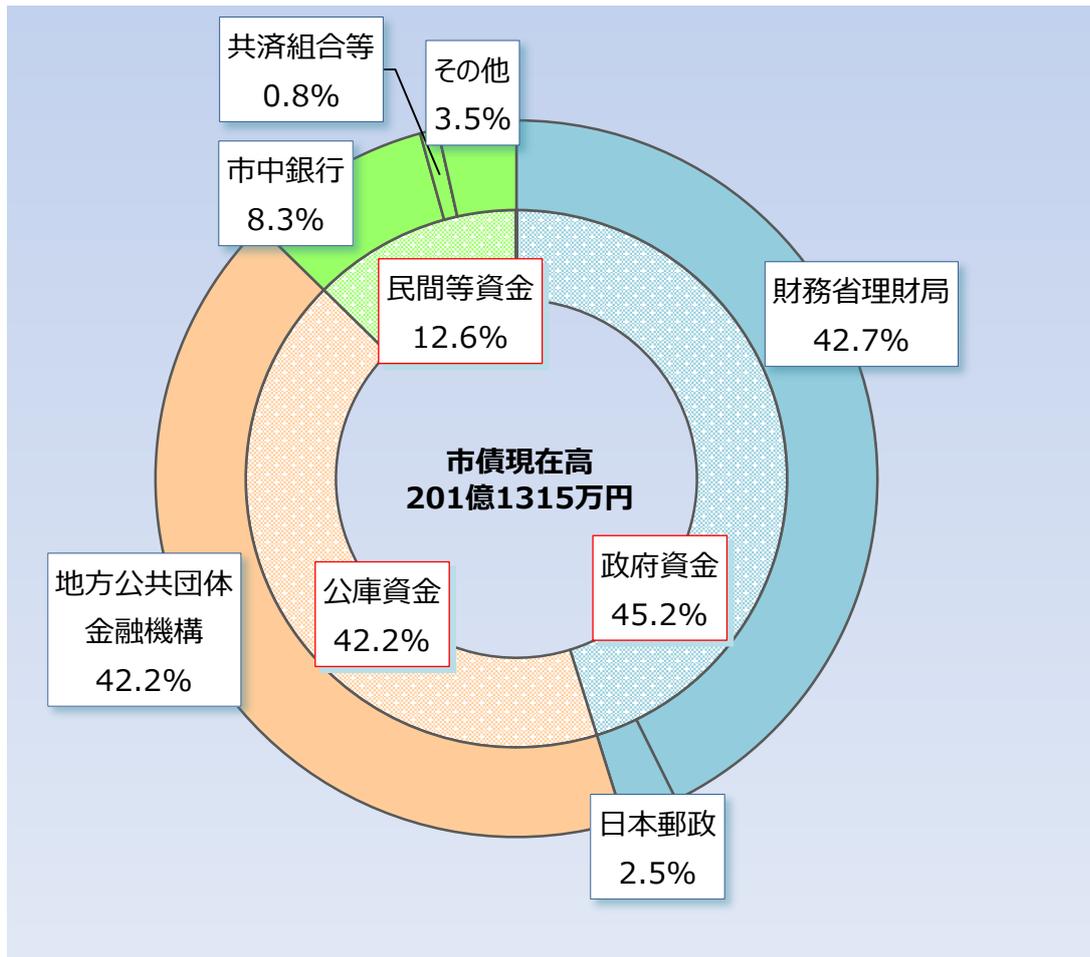
【目的別現債高の状況】

区 分		平成29年9月30日 現在	
一 般 会 計	1. 普 通 債	121億1187万円	60.2%
	(1) 総 務	7億7080万円	3.8%
	(2) 民 生	4億6264万円	2.3%
	(3) 衛 生	23億5348万円	11.7%
	(4) 農 林 水 産	5億1149万円	2.5%
	(5) 商 工	3億7449万円	1.9%
	(6) 土 木	39億9566万円	19.9%
	(7) 消 防	11億1691万円	5.5%
	(8) 教 育	25億2640万円	12.6%
	2. 災 害 復 旧	3780万円	0.2%
	(1) 土 木	2574万円	0.1%
	(2) 農 林	1106万円	0.1%
	(3) 教 育	100万円	0.0%
	3. そ の 他	79億6348万円	39.6%
	(1) 県 貸 付 金		
	(2) 減 税 補 て ん 債	1億4431万円	0.7%
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	949万円	0.1%	
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	78億0968万円	38.8%	
合 計	201億1315万円	100%	

29.4.1	29.4.1 ~29.9.30	29.4.1 ~29.9.30	29.9.30
現債高	借入額	償還額	現債高
210億3564万円	借入なし	9億2249万円	201億1315万円

平成29年9月30日の市債現債高は 201億1315万円となっており、前年同時期（192億8780万円）と比較すると 8億2535万円（4.3%）の増となりました。

【借入先別現債高の状況】



(3) 一時借入金 なし



島原半島ジオパークキャラクター

7.平成 29年度の予算及び執行状況について

平成29年度の当初予算については、前回の公表でお知らせしましたので、今回は補正予算及び平成29年9月30日までの予算の執行状況について説明します。

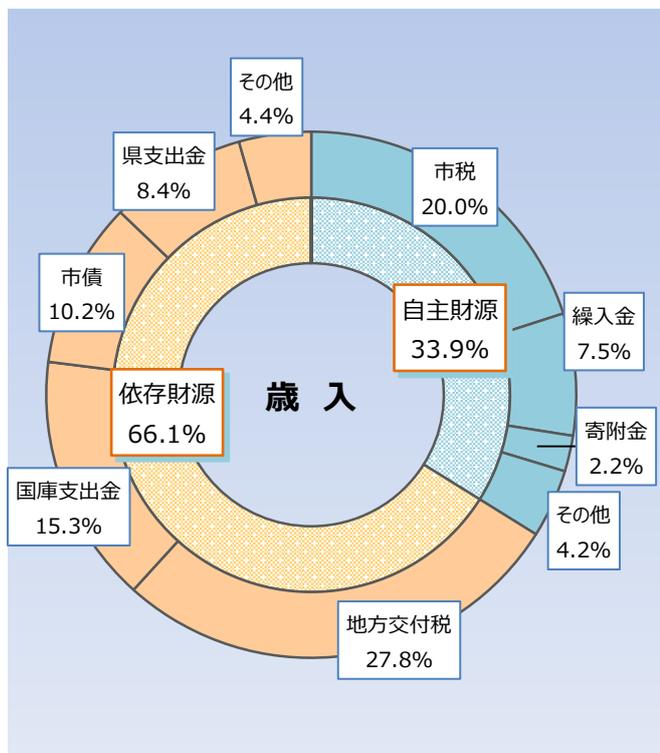
一般会計当初予算は 219億9800万円でしたが、6月に 8億3327万円の増額補正、9月に 1億2197万円の増額補正を行い、予算総額は 229億5324万円となりました。

補正の主なものは、新庁舎整備経費、社会保障・税番号制度システム整備費、農業用施設整備事業費、道路新設改良費等を増額し、その財源として市債、国庫支出金、県支出金、繰入金等を充当しています。

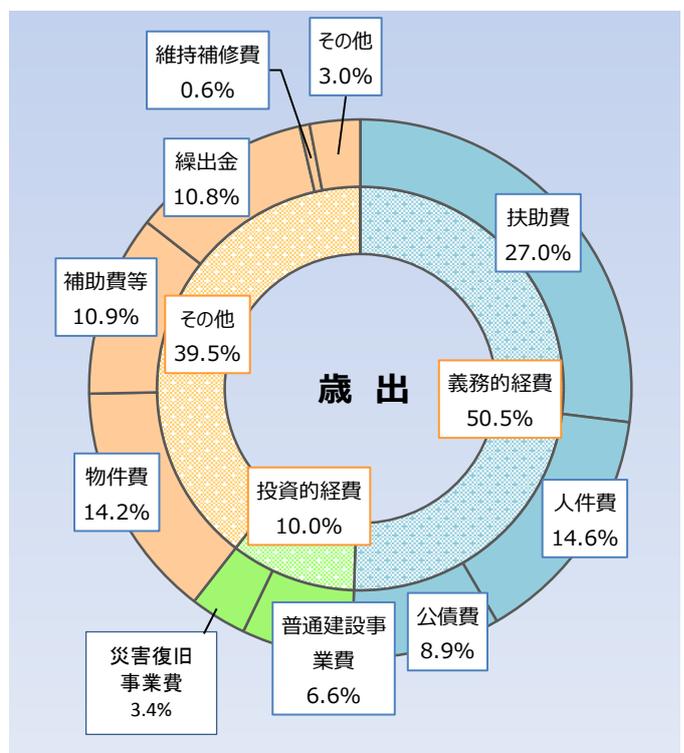
以下、図表により説明します。

(予算総額 229億5324万円)

一般会計歳入予算：科目別・財源別構成



一般会計歳出予算：性質別構成



歳	款	当初予算額	補正額	計	収入済額(9/30現在)
入	1 市 税	45億7720万円	-	45億7720万円	28億2974万円
	2 地 方 譲 与 税	1億6100万円	-	1億6100万円	4788万円
	3 利 子 割 交 付 金	300万円	-	300万円	260万円
	4 配 当 割 交 付 金	1600万円	-	1600万円	183万円
	5 株式等譲渡所得割交付金	1000万円	-	1000万円	-
	6 地方消費税交付金	7億8700万円	-	7億8700万円	4億6298万円
	7 自動車取得税交付金	1800万円	-	1800万円	994万円
	8 地方特例交付金	800万円	-	800万円	941万円
	9 地 方 交 付 税	64億0000万円	-	64億0000万円	42億1427万円
	10 交通安全対策特別交付金	700万円	-	700万円	332万円
	11 分担金及び負担金	1億9781万円	-	1億9781万円	7895万円
	12 使用料及び手数料	3億3971万円	-	3億3971万円	1億5297万円
	13 国 庫 支 出 金	34億6984万円	4327万円	35億1311万円	10億8422万円
	14 県 支 出 金	19億1297万円	1980万円	19億3277万円	1億4430万円
	15 財 産 収 入	4281万円	-	4281万円	2386万円
	16 寄 附 金	5億0001万円	164万円	5億0164万円	8936万円
	17 繰 入 金	16億5035万円	6000万円	17億1035万円	53万円
	18 繰 越 金	-	6677万円	6677万円	2億9864万円
	19 諸 収 入	2億9512万円	2476万円	3億1988万円	7944万円
	20 市 債	16億0220万円	7億3900万円	23億4120万円	-
歳 入 合 計		219億9800万円	9億5524万円	229億5324万円	95億3425万円

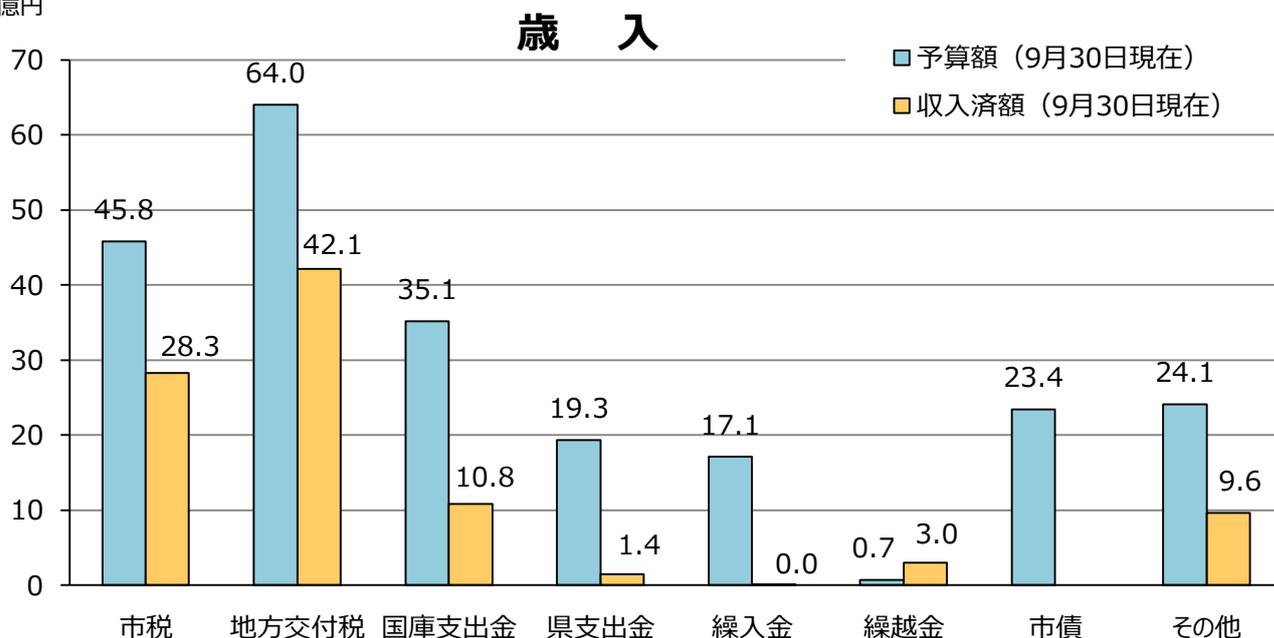
歳	款	当初予算額	補正額	計	支出済額(9/30現在)
出	1 議 会 費	2億2548万円	-	2億2548万円	1億1635万円
	2 総 務 費	30億2605万円	8億4967万円	38億7573万円	10億1366万円
	3 民 生 費	94億7522万円	271万円	94億7793万円	39億6132万円
	4 衛 生 費	20億7096万円	-	20億7096万円	8億2927万円
	5 労 働 費	1589万円	-	1589万円	1118万円
	6 農 林 水 産 業 費	8億4761万円	4979万円	8億9740万円	1億5657万円
	7 商 工 費	6億0439万円	41万円	6億0481万円	2億9992万円
	8 土 木 費	14億1483万円	2550万円	14億4033万円	3億1167万円
	9 消 防 費	6億8115万円	-	6億8115万円	4億2916万円
	10 教 育 費	15億6583万円	2716万円	15億9299万円	6億5777万円
	11 災 害 復 旧 費	1万円	-	1万円	-
	12 公 債 費	20億5059万円	-	20億5059万円	8億9381万円
	13 諸 支 出 金	-	-	-	-
	14 予 備 費	2000万円	-	2000万円	-
歳 出 合 計		219億9800万円	9億5524万円	229億5324万円	86億8069万円

【平成29年度特別会計予算及び執行状況】

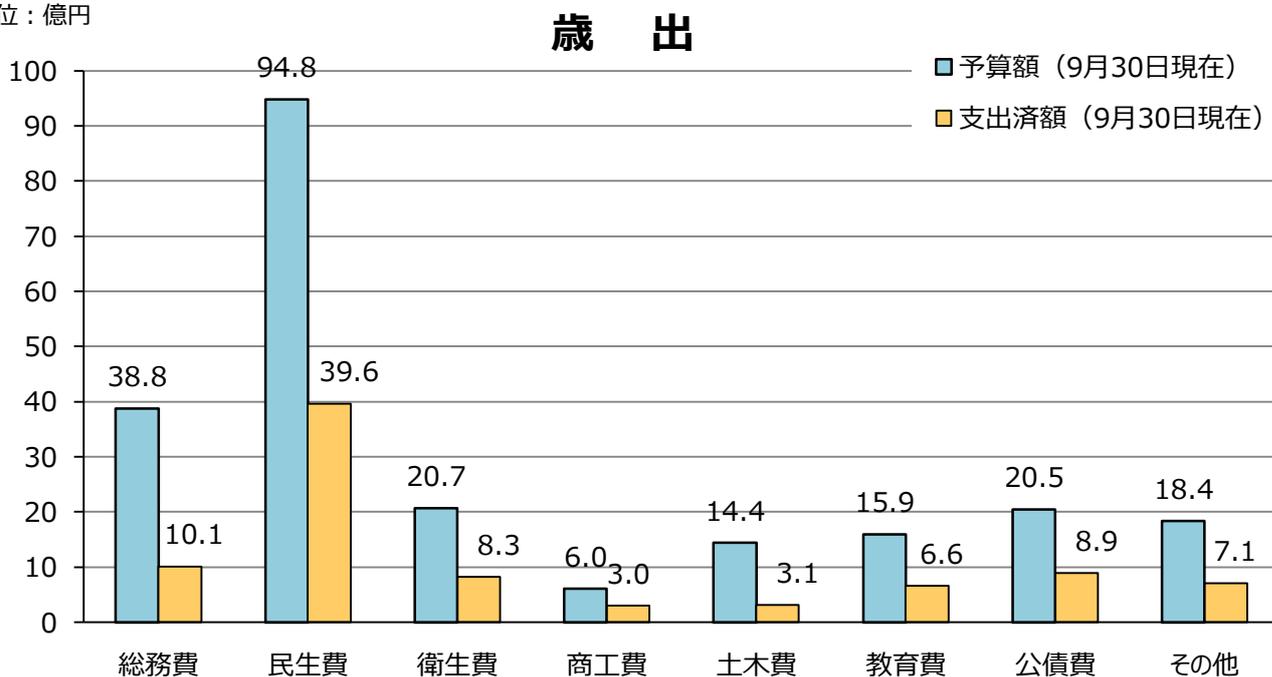
会計別	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	85億2379万円	—	85億2379万円	27億9142万円	34億6363万円
温泉給湯事業	1億2844万円	—	1億2844万円	4651万円	5401万円
後期高齢者医療	5億9066万円	—	5億9066万円	1億8934万円	1億9113万円
合計	92億4289万円	—	92億4289万円	30億2727万円	37億0877万円

【平成29年度一般会計予算の執行状況】

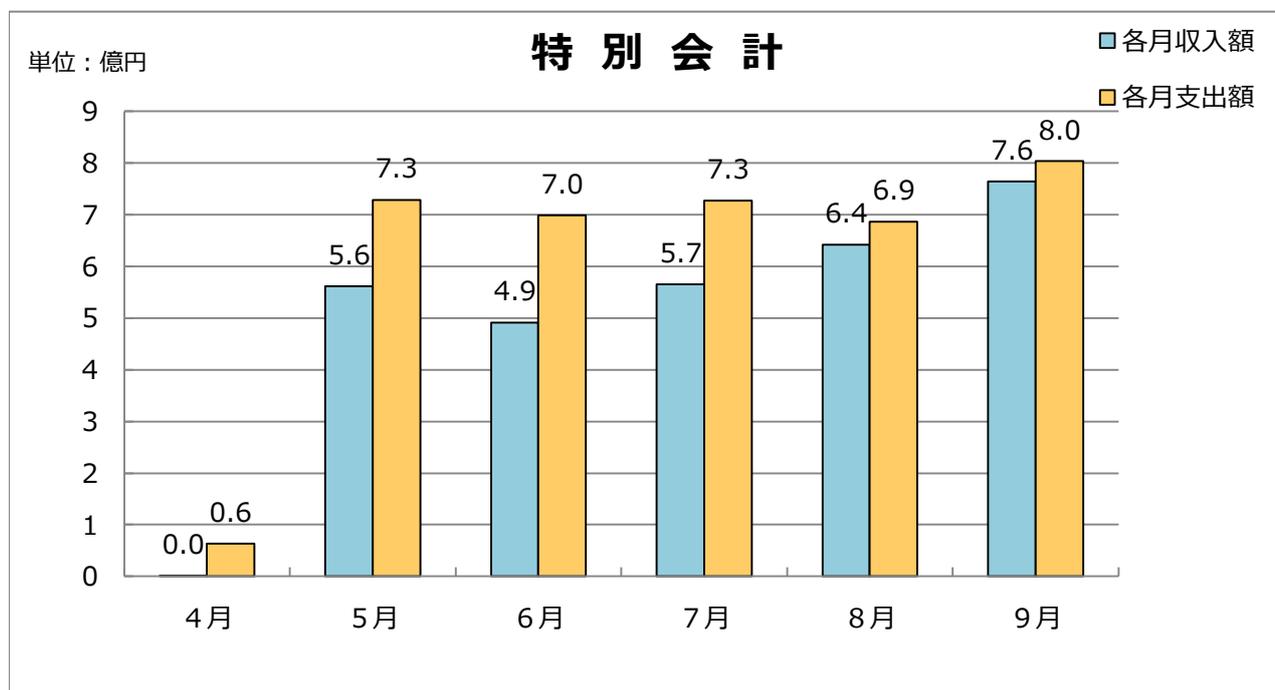
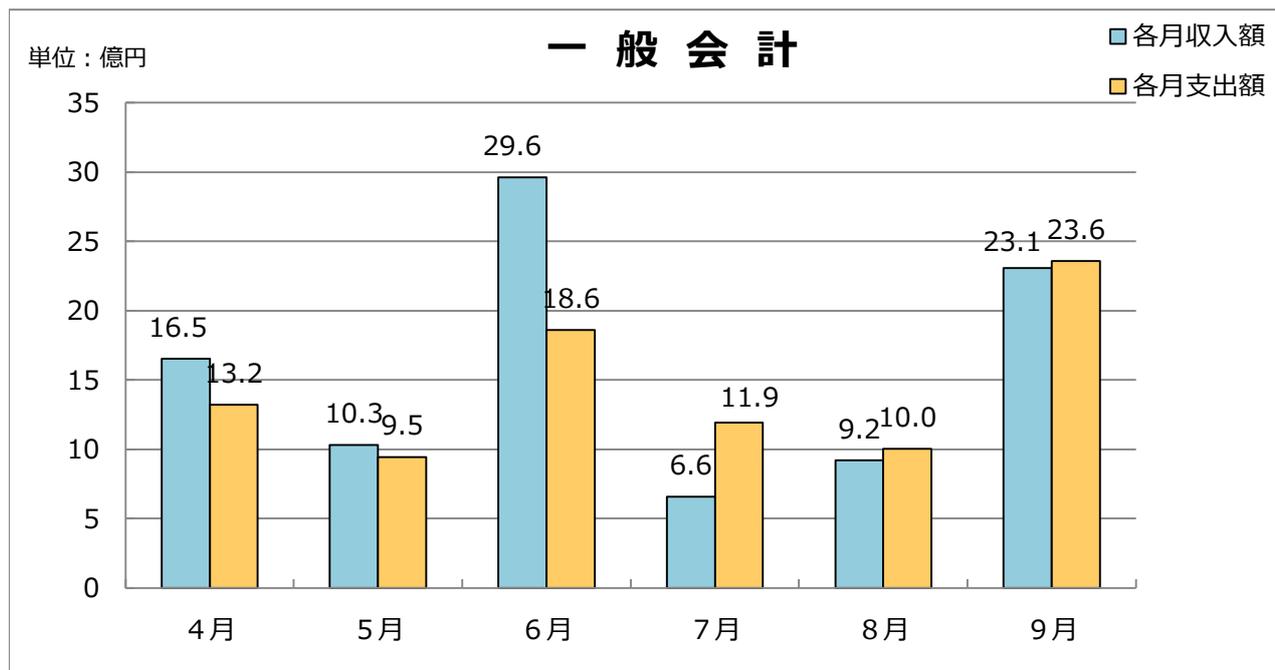
単位：億円



単位：億円



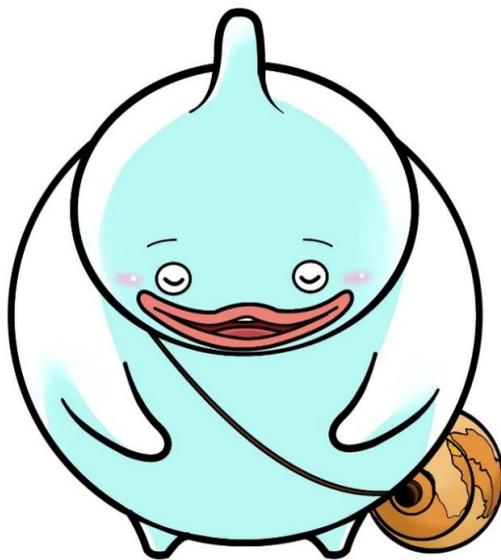
【月別収支の状況】



むすび

以上、本市の平成28年度決算の状況および平成29年度上半期における予算、執行状況について説明を終わることにいたします。

本年度下半期の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが健全性の確保に配慮し、市勢振興に向け諸施策を推進してまいります。



平成29年12月1日公表

財政事情説明書 長崎県島原市
